

平成13年12月期

決算短信 (連結)

平成14年2月22日

上場会社名 株式会社 ジョイフル

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 9942

本社所在都道府県 大分県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長

氏名 児玉 幸子

電話番号 097 - 551 - 7131

連結決算取締役会開催日 平成14年2月22日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 平成13年12月期の連結業績 (平成13年1月1日～平成13年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年12月期	48,857	(27.9)	3,806	(12.1)	3,642	(13.1)
12年12月期	38,191	(26.7)	4,330	(10.3)	4,189	(10.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年12月期	1,814	(18.3)	56 92		12.9	10.2	7.4
12年12月期	2,220	(5.3)	139 08		17.4	14.2	11.0

(注) 持分法投資損益 13年12月期 百万円 12年12月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年12月期 31,876,907 株 12年12月期 15,962,786 株
 会計処理方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月期	39,034	14,314	36.7	450 68
12年12月期	32,131	13,716	42.7	859 31

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年12月期 31,761,666 株 12年12月期 15,964,394 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年12月期	5,570	9,677	4,363	1,593
12年12月期	4,236	6,162	2,056	1,337

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 14年12月期の業績予想 (平成14年1月1日～平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	28,107	2,247	1,245	20 00		
通期	59,900	5,700	3,019		20 00	40 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 95 円 04 銭

(1)企業集団の状況

当企業集団は、(株)ジョイフル(以下当社という)と子会社8社及びその他の関係会社で構成され、レストラン事業とホテル事業を中心に事業を展開しております。各社の当該事業内容における位置付けは、次の通りであります。

《レストラン事業》

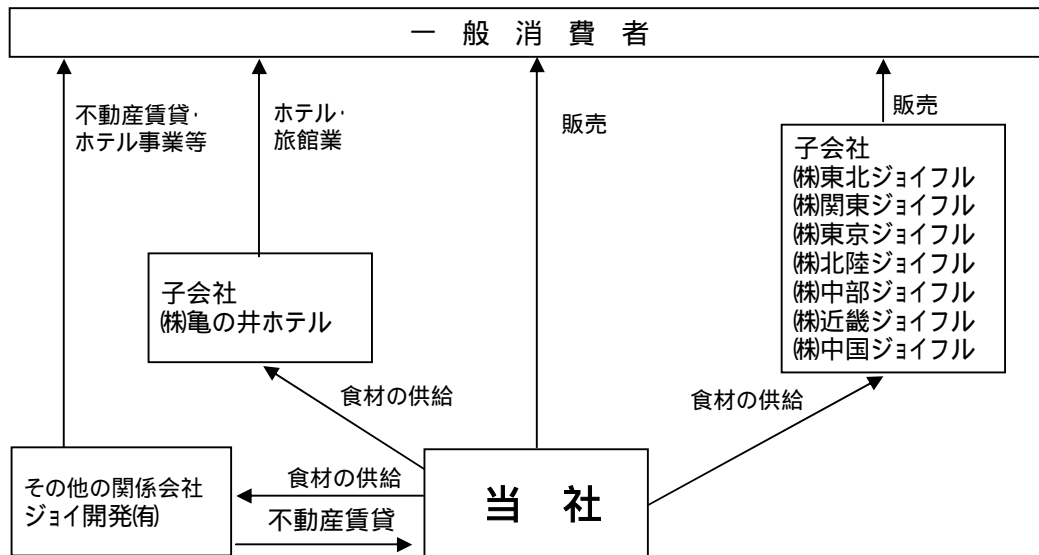
ファミリーレストラン「ジョイフル」を全国に展開するため、各地域ごとに連結子会社を設立し、現在出店を図っております。各社の営業地域は下記のとおりです。

当 社	・ ・ ・ ・	九州地方及び周辺
(株)東北ジョイフル	・ ・ ・ ・	東北地方
(株)関東ジョイフル	・ ・ ・ ・	北関東地方
(株)東京ジョイフル	・ ・ ・ ・	東関東地方
(株)北陸ジョイフル	・ ・ ・ ・	北陸地方
(株)中部ジョイフル	・ ・ ・ ・	中部地方
(株)近畿ジョイフル	・ ・ ・ ・	近畿地方
(株)中国ジョイフル	・ ・ ・ ・	中国・四国地方

《ホテル事業》

(株)亀の井ホテルにおいて、大分県の別府市と安心院町、宮崎県の高鍋町にてホテルを展開しております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 子会社8社は、全て連結の範囲に含めております。

(2)経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来「ジョイフルは食を通じて地域社会に奉仕する。」の経営理念のもと、より良い品質の美味しいお食事をいかにより安く提供し、お客様に満足していただくかを会社の目的としてまいりました。

「安さ」はもちろんのこと、「楽しさ」のあるお値打ちなお食事を提供し続け、地域社会に無くてはならない存在となり、消費者、取引先、株主・投資家の皆様の期待に応えられる会社づくりを目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を最も重要な課題のひとつと考え、配当水準の向上と安定に努めております。内部留保金は、経営体質の充実強化と将来の事業展開に役立て、経営全般にわたり、一層の努力を傾注してまいります。

なお、当期は既に中間配当として、1株当たり20円の配当を実施し、期末配当でも1株当たり20円を予定しております。これにより年間配当金は1株当たり40円となります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位引下げにつきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討した上で、株主利益を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策およびその時機等は未定であります。

4. 目標とする経営指標

当社はこの大競争時代を勝ち抜き、お客様の期待に応える為、更なるマーケットシェアの拡大と盤石な企業体質を築き上げてまいります。経営指標としましては、前期の総資本経常利益率 14.2%、売上高経常利益率 11.0%の水準を維持することを目標とし、更に株主資本当期純利益率は、20%の水準にすることを目標にしております。

5. 中長期的な経営戦略

ファミリーレストラン「ジョイフル」を当社及び全国に7社ある地域子会社等によって、平成18年までに1000店舗体制にし、スケールメリットを発揮できる体制作りを行ってまいります。

6. 対処すべき課題

今後につきましては、個人消費の低迷は決して楽観できるものではなく、外食産業におきましては、これまでのファミリーレストラン業界内部での競争だけではなく、持ち帰り弁当、ファーストフード、コンビニエンスストア、スーパーの惣菜等、業態を超えた企業間競争が更に激化するものと思われまます。

当社といたしましては、全ての根本である人材の充実のために、社員のみならず、パート・アルバイトを含めた従業員教育の強化を図るとともに、店舗の監査を引き続き充実させ既存店の売上高増加に取り組まます。

7. 経営管理組織の整備等

取締役会は平均して月3回以上開催しております。また、経営のスピード化と効率的な執行を図る為、社長を中心として臨機応変に経営問題に対処できる体制をとっております。

8. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の重要な関連当事者であるジョイ開発有限会社との取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様であります。

(3)経営成績

1. 当期の概況

(1) 業績全体の概況

当期のわが国経済は、長引く不況によるデフレ状況と失業者の増加に歯止めがかからず、国内経済は深刻な状況になっております。また、米国経済も同時多発テロにより大きな打撃を受け、経済の落ち込みは世界的に憂慮すべき状況となっております。当外食産業におきましては、経済全体の消費低迷に、狂牛病問題がさらに拍車をかけ、非常に厳しい経営環境で推移いたしました。

こうした環境のなか、当グループにおきましては、個人消費者の低価格指向が強まっていると判断し、更なるマス・スケール・メリットの追求と、より一層のローコスト経営を推進すべく積極的な設備投資を行い、当社及びフランチャイズ店で136店舗、各地域子会社で23店舗を出店し、グループ全体で159店舗の出店をいたしました。この結果、期末店舗数は当社単独で389店舗、グループ全体で519店舗となりました。また、社員教育・メニュー改定を柱にお客様サービスの向上に傾注いたしました。まず、人の面におきましては、積極的な人材の採用を行い、社員教育の充実によるテーブルサービスの向上に努めてまいりました。メニューにつきましては、「居酒屋対応メニュー」、「あったかうどん・そば」等の新メニューの追加及び改定と、「モーニング10%値下げ」による価格の充実により、お客様のニーズに応えてまいりました。

当期は過去最大であった前期の出店数をも上回る出店を行ったため、その出店コスト増により、増収減益となりましたが、来期以降はこれまでの積極的な出店の効果により、増収増益を確保する見込みであります。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高488億5千7百万円(前期比27.9%増)、経常利益36億4千2百万円(前期比13.1%減)、当期純利益18億1千4百万円(前期比18.3%減)となり、単体での業績は売上高356億3千1百万円(前期比30.0%増)、経常利益33億1千3百万円(前期比17.5%減)、当期純利益16億7千5百万円(前期比21.8%減)となりました。

(2) セグメントの概況

レストラン事業

レストラン事業につきましては、グループの中核をなす株式会社 ジョイフルが積極的な大量出店を行い、九州における磐石な経営基盤を構築しております。

また各地域子会社は社内体制の整備・充実を図り、今後の大量出店に備えて経験を蓄積し、人材の育成に努めております。

以上の結果、当連結会計年度のレストラン事業の業績は売上高468億4千1百万円、営業利益35億8千2百万円となりました。

ホテル事業

ホテル事業につきましては、初期投資の大きさを総資本回転率でカバーする投資効率の良い新しい形態のホテルを宮崎県児湯郡高鍋町にオープンいたしました。このホテルは郊外型ロードサイドの立地にあり、レストランとの組み合わせによって地域の人々の様々な催しの機会に気軽にご利用していただくコミュニティ広場としての役割を目指します。

以上の結果、当連結会計年度のホテル事業の業績は売上高20億1千6百万円、営業利益

2億2千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの現況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは55億7千万円の増加となりました。その主なものは税金等調整前当期純利益35億3千9百万円に減価償却費28億3千9百万円、退職給付引当金の増加額1億3千4百万円、仕入債務・その他営業債務の増加額6億6千8百万円を加算した増加額と、法人税等の支払額16億5千8百万円の減少額であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは96億7千7百万円の減少となりました。その主なものは店舗出店に伴う有形固定資産取得による支出91億2百万円とその他投資に係る支出5億8千5百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは43億6千3百万円の増加となりました。その主なものの内、増加額は店舗出店による設備資金に伴う短期借入金の純増額61億1千7百万円と長期借入金の調達額16億9千3百万円であり、減少額は長期借入金の返済額22億3千7百万円と親会社による自己株式取得支出2億6千9百万円、親会社の配当金支払額9億5千7百万円であります。

以上の営業活動、投資活動、財務活動の結果、当期末の現金及び現金同等物期末残高は15億9千3百万円となり、期首残高に対し2億5千6百万円増加しております。

2. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気動向に基本的な変化はなく、よって食を巡る低価格化・競争の激化傾向にも大きな変化はないものと考えます。こうした中で当社は既にローコスト・オペレーション・システムを確立している強みと、各地方に根ざし、地域という限られたマーケットを熟知している強みを活かし、より一層の業容拡大に努めてまいります。更に従業員教育に重点を置き、単に安い食事をご提供するのではなく、「お値打ち感」をご提供することによりお客様の支持を得られると確信しております。

なお、来期の出店計画につきましては、前期、当期の積極的な出店により店舗網の拡充を図れたこともあり、63店舗の出店を計画しております。併せて、当期に引続き魅力あるメニューの開発などにより売上高の向上策を進めてまいります。

以上に基づき、次期の連結業績は、売上高599億円(前期比22.6%増)、経常利益57億円(前期比56.7%増)、当期純利益30億1千9百万円(前期比66.4%増)を、単体の業績は、売上高440億円(前期比23.5%増)、経常利益50億円(前期比50.9%増)、当期純利益25億7千万円(前期比53.4%増)を見込んでおります。

3. 当期の連結業績と通期の見通し

連結ベースの当期の業績の内容と、通期の見通しにつきましては、以下の通りとなっております。

当期の業績

単位：百万円

	ジョイフル	亀の井ホテル	関東ジョイフ	中部ジョイフ	中国ジョイフ	東北ジョイフ	北陸ジョイフ	近畿ジョイフ	東京ジョイフ	連結修正等	連結
売上高	35,631	2,016	1,905	2,588	3,464	1,067	1,150	1,387	672	1,029	48,857
経常利益	3,313	81	50	65	109	27	15	59	26	48	3,642
当期純利益	1,675	30	52	34	57	14	8	32	66	79	1,814

通期の業績の見通し

単位：百万円

	ジョイフル	亀の井ホテル	関東ジョイフ	中部ジョイフ	中国ジョイフ	東北ジョイフ	北陸ジョイフ	近畿ジョイフ	東京ジョイフ	連結修正等	連結
売上高	44,000	2,670	2,080	3,100	3,880	1,120	1,400	2,050	700	1,100	59,900
経常利益	5,000	180	20	100	200	52	48	100			5,700
当期純利益	2,570	108	20	60	120	52	29	60			3,019
出店数	50	2		3	2		2	4			63
出店の為の投資	3,250	600		200	200		115	280			4,645

(2) - 1 連結貸借対照表 (資産の部)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	(3,156,210)	8.1	(2,792,648)	8.7	(363,561)
現金及び預金	1,619,095		1,376,553		242,541
売掛金	117,163		163,632		46,468
有価証券			997		997
たな卸資産	1,042,190		878,894		163,296
前払費用	59,908		34,336		25,572
繰延税金資産	161,675		187,511		25,836
その他	156,521		151,696		4,824
貸倒引当金	344		973		629
固定資産	(35,877,176)	91.9	(29,283,729)	91.1	(6,593,447)
有形固定資産	(31,935,932)	81.8	(25,992,460)	80.9	(5,943,472)
建物及び構築物	19,021,754		13,809,485		5,212,268
機械装置及び運搬具	434,042		518,767		84,724
工具器具及び備品	3,085,577		2,292,132		793,444
土地	9,165,021		9,069,110		95,910
建設仮勘定	229,536		302,964		73,427
無形固定資産	(197,074)	0.5	(187,811)	0.6	(9,262)
連結調整勘定			3,042		3,042
ソフトウェア	37,359		41,150		3,790
その他	159,714		143,619		16,095
投資その他の資産	(3,744,170)	9.6	(3,103,457)	9.6	(640,712)
投資有価証券	33,366		41,577		8,211
長期貸付金	747,561		677,965		69,595
長期前払費用	75,138		34,187		40,950
敷金保証金	2,714,239		2,176,952		537,286
繰延税金資産	164,178		158,164		6,013
その他	12,093		15,811		3,718
貸倒引当金	2,406		1,203		1,203
繰延資産	(715)	0.0	(55,014)	0.2	(54,299)
開業費	715		55,014		54,299
資産合計	39,034,101	100.0	32,131,392	100.0	6,902,709

(2) - 1 連結貸借対照表 (負債・資本の部)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	(18,567,306)	47.6	(11,663,343)	36.3	(6,903,962)
買掛金	1,767,434		1,544,554		222,879
短期借入金	13,435,678		7,105,026		6,330,651
未払金	564,738		781,976		217,237
未払費用	1,591,453		1,146,842		444,611
未払法人税等	748,815		722,080		26,735
賞与引当金	103,658		70,604		33,053
その他	355,526		292,258		63,268
固定負債	(6,069,473)	15.5	(6,688,933)	20.8	(619,459)
長期借入金	5,719,724		6,477,162		757,437
役員退職慰労引当金	201,267		193,597		7,670
退職給与引当金			3,910		3,910
退職給付引当金	134,325				134,325
その他	14,156		14,263		107
負債合計	24,636,779	63.1	18,352,276	57.1	6,284,503
(少数株主持分)	(82,879)	0.2	(62,202)	0.2	(20,677)
少数株主持分	82,879		62,202		20,677
(資本の部)					
資本金	(1,596,595)	4.1	(1,512,260)	4.7	(84,335)
資本準備金	(1,927,658)	4.9	(2,011,993)	6.3	(84,335)
連結剰余金	(11,047,148)	28.3	(10,196,365)	31.7	(850,782)
自己株式	(256,959)	0.6	(3,705)	0.0	(253,253)
資本合計	14,314,442	36.7	13,716,913	42.7	597,529
負債、少数株主持分 及び資本合計	39,034,101	100.0	32,131,392	100.0	6,902,709

(2) - 2 連結損益計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成13年 1月 1日〕 〔至平成13年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年 1月 1日〕 〔至平成12年12月31日〕		増 減
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	48,857,679	100.0	38,191,549	100.0	10,666,130
売 上 原 価	16,759,723	34.3	12,963,738	33.9	3,795,985
売上総利益	32,097,955	65.7	25,227,810	66.1	6,870,144
販売費及び一般管理費	28,290,977	57.9	20,897,038	54.7	7,393,939
営業利益	3,806,977	7.8	4,330,771	11.4	523,794
営業外収益	155,548	0.3	165,301	0.4	9,752
受取手数料	33,685		29,009		4,675
不動産賃貸収入	48,459		36,855		11,603
消費税等収入	13,615		17,626		4,010
その他	59,787		81,809		22,021
営業外費用	319,671	0.7	306,114	0.8	13,557
支払利息	238,021		239,268		1,247
開業費償却	54,299		55,455		1,156
その他	27,350		11,390		15,960
経常利益	3,642,854	7.4	4,189,959	11.0	547,104
特別利益	43,352	0.1	35,141	0.1	8,210
固定資産売却益	110		6,343		6,233
持分変動損益			28,628		28,628
貸倒引当金戻入益	1,448		170		1,278
保険金収入	40,000				40,000
その他	1,793				1,793
特別損失	146,659	0.3	43,278	0.1	103,381
固定資産売却損	236		39,867		39,631
固定資産除却損	38,501		3,410		35,090
投資有価証券評価損	8,021				8,021
退職給付会計基準変更時差異	73,183				73,183
火災損失	26,717				26,717
税金等調整前当期純利益	3,539,547	7.2	4,181,823	11.0	642,275
法人税、住民税及び事業税	1,689,609	3.5	1,859,937	4.9	170,327
法人税等調整額	19,816	0.0	98,997	0.3	79,180
少数株主利益	15,677	0.0	2,279	0.0	13,397
当期純利益	1,814,443	3.7	2,220,607	5.8	406,164

(2) - 3 連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年 1月 1日 至平成12年12月31日〕	
	. 連結剰余金期首残高	10,196,365	10,196,365	8,176,100
過年度税効果調整額		444,673		
. 連結剰余金減少高		963,660		645,016
1 配当金	957,160		638,516	
2 役員賞与	6,500		6,500	
. 当期純利益		1,814,443		2,220,607
. 連結剰余金期末残高		11,047,148		10,196,365

(2) - 4 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		[自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日]	[自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日]
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,539,547	4,181,823
減価償却費		2,839,231	2,071,496
連結調整勘定償却		3,042	3,137
開業費償却		54,299	55,455
退職給与引当金の減少額		3,910	
退職給付引当金の増加額		134,325	
役員退職慰労引当金の増加額		7,670	8,219
受取利息及び配当金		3,276	1,193
支払利息		238,021	239,268
役員賞与		6,500	6,500
持分変動損益			28,628
固定資産除却損		38,501	3,410
固定資産売却益		110	6,343
固定資産売却損		236	39,867
たな卸資産の増加額		163,296	145,551
その他営業資産の増加額		27,088	30,592
仕入債務の増加額		222,879	479,821
その他営業債務の増加額(減少額)		445,395	55,761
その他		153,972	22,000
小 計		7,472,940	6,829,927
利益及び配当金の受取額		1,038	1,760
利息の支払額		245,175	239,617
法人税等の支払額		1,658,699	2,355,834
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,570,104	4,236,236
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		49,003	56,306
定期預金の払出収入		62,746	51,599
貸付による支出		193,374	193,285
貸付金回収による収入		54,747	24,506
その他の投資にかかる支出		585,430	729,518
その他の投資の回収収入		34,439	140,181
有形・無形固定資産取得による支出		9,102,046	5,965,621
有形・無形固定資産売却に係る収入		100,694	565,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,677,227	6,162,599
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の売却収入		16,562	23,449
自己株式の取得支出		269,209	24,493
短期借入金の純増減		6,117,521	1,972,567
長期借入金の借入収入		1,693,000	2,620,212
長期借入金の返済支出		2,237,307	1,946,439
子会社増資による収入			50,000
親会社による配当金の支払額		957,160	638,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,363,407	2,056,779
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		256,283	130,415
現金及び現金同等物の期首残高		1,337,115	1,206,699
現金及び現金同等物の期末残高		1,593,399	1,337,115

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 8社
- (2) 非連結子会社の数 なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社の数 なし
- (2) 持分法非適用会社の数
 - 非連結子会社 なし
 - 関連会社 なし

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、(株)亀の井ホテルの決算日は11月30日であり、連結財務諸表の作成に当っては、同社については、11月30日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 仕込品及び原材料(当社) 移動平均法による原価法
- 商品及び貯蔵品(当社) 最終仕入原価法
- 原材料(連結子会社1社) 最終仕入原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券 移動平均法による原価法
- その他有価証券
時価のあるもの 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以後に取得したものは、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

なお、(株)亀の井ホテルの有形固定資産は定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の内、当連結会計期間負担相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社では、将来の役員の退職に伴う退職金の支払に充てるため役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(73,183千円)については、一括費用処理しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理・・・・・・ 税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

[追加情報]

(退職給付会計)

当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が134,734千円増加し、経常利益は61,551千円、税金等調整前当期純利益は134,734千円減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は7,419千円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券につき、1年内に満期が到来するため有価証券として表示しております。

なお、当連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によりその他有価証券(時価のあるもの)について時価評価を行っておりません。当連結会計期間末におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は33,226千円、時価は51,511千円、評価差額金相当額は10,653千円及び繰延税金負債相当額は7,632千円であります。

注記事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 連結貸借対照表関係		
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	12,845,947 千円	10,206,658 千円
(2) 担保に供している資産		
土地	2,226,803 千円	2,649,447 千円
建物	3,490,323 千円	3,766,092 千円
機械装置	193,548 千円	250,062 千円
計	5,910,675 千円	6,665,602 千円
2. 連結損益計算書関係		
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要項目		
給与手当	13,621,090 千円	9,857,444 千円
賞与引当金繰入	95,623 千円	64,604 千円
退職給与引当金繰入		2,160 千円
退職給付費用	74,414 千円	千円
役員退職給与引当金繰入	8,414 千円	7,267 千円
減価償却費	2,712,176 千円	1,915,072 千円
(2) 固定資産売却益の内訳		
土地	千円	6,036 千円
機械装置及び運搬具	98 千円	千円
工具器具及び備品	12 千円	千円
(3) 固定資産売却損の内訳		
土地	千円	4,366 千円
建物及び構築物	千円	35,501 千円
機械装置及び運搬具	236 千円	千円
(4) 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	23,939 千円	千円
機械装置及び運搬具	2,389 千円	千円
工具器具及び備品	12,172 千円	3,258 千円
3. 連結キャッシュ・フロー関係		
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	1,619,095 千円	1,376,553 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,695 千円	39,438 千円
現金及び現金同等物	1,593,399 千円	1,337,115 千円

セグメント情報

[1] 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

(単位:千円)

区 分	レストラン事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,327,880	1,863,668	38,191,549		38,191,549
(2)セグメント間の売上高又は振替高	84,451	2,888	87,339	(87,339)	
計	36,412,331	1,866,556	38,278,888	(87,339)	38,191,549
営 業 費 用	32,351,619	1,596,000	33,947,620	(86,842)	33,860,777
営 業 利 益	4,060,711	270,556	4,331,268	(496)	4,330,771
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	26,121,941	4,614,538	30,736,480	1,394,911	32,131,391
減 価 償 却 費	1,871,105	227,861	2,098,966		2,098,966
資 本 的 支 出	6,614,110	142,424	6,756,535		6,756,535

当連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

(単位:千円)

区 分	レストラン事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	46,841,558	2,016,121	48,857,679		48,857,679
(2)セグメント間の売上高又は振替高	114,549	2,426	116,976	(116,976)	
計	46,956,107	2,018,547	48,974,655	(116,976)	48,857,679
営 業 費 用	43,373,188	1,794,598	45,167,787	(117,085)	45,050,701
営 業 利 益	3,582,919	223,948	3,806,867	(109)	3,806,977
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	32,906,354	4,756,783	37,663,138	1,370,963	39,034,101
減 価 償 却 費	2,626,869	233,675	2,860,544		2,860,544
資 本 的 支 出	8,428,834	491,362	8,920,197		8,920,197

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法 事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

レストラン事業 ファミリーレストランの店舗展開、運営

ホテル事業 ホテルの運営

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,410,108千円、当連結会計年度1,390,188千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、連結長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

5. 追加情報等

(前連結会計年度)

税効果会計

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。

これに伴い従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、レストラン事業の資産合計が278,452千円、

ホテル事業の資産合計が67,224千円多く計上されております。

(当連結会計年度)

退職給付会計

当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」

(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、レストラン事業の営業費用が60,842千円、ホテル

事業の営業費用が708千円多く計上されております。

金融商品会計

当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」

(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、レストラン事業の資産合計に与える影響は軽微で

あり、ホテル事業の資産合計は2,272千円少なく計上されております。

(2) 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

(3) 海外売上高

該当事項はありません。

4. リース取引関係

当連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年 12月31日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位:千円)	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位:千円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,027,773</td> <td>114,860</td> <td>912,913</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>80,868</td> <td>53,012</td> <td>27,856</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,108,641</td> <td>167,872</td> <td>940,769</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	1,027,773	114,860	912,913	工具器具及び備品	80,868	53,012	27,856	合 計	1,108,641	167,872	940,769	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>818,557</td> <td>60,500</td> <td>758,057</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>80,868</td> <td>36,838</td> <td>44,029</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>899,425</td> <td>97,338</td> <td>802,087</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	818,557	60,500	758,057	工具器具及び備品	80,868	36,838	44,029	合 計	899,425	97,338	802,087
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
建物及び構築物	1,027,773	114,860	912,913																														
工具器具及び備品	80,868	53,012	27,856																														
合 計	1,108,641	167,872	940,769																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
建物及び構築物	818,557	60,500	758,057																														
工具器具及び備品	80,868	36,838	44,029																														
合 計	899,425	97,338	802,087																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
2) 未経過リース料期末残高相当額	2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>64,021 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>876,747 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>940,769 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	64,021 千円	1年超	876,747 千円	合 計	940,769 千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,733 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>748,353 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>802,087 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	53,733 千円	1年超	748,353 千円	合 計	802,087 千円																				
1年以内	64,021 千円																																
1年超	876,747 千円																																
合 計	940,769 千円																																
1年以内	53,733 千円																																
1年超	748,353 千円																																
合 計	802,087 千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
3) 支払リース料、減価償却費相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,333 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,333 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	63,333 千円	減価償却費相当額	63,333 千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,733 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,733 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53,733 千円	減価償却費相当額	53,733 千円																								
支払リース料	63,333 千円																																
減価償却費相当額	63,333 千円																																
支払リース料	53,733 千円																																
減価償却費相当額	53,733 千円																																
4) 減価償却費相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同 左																																

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係				
法 人 主 要 株 主	ジョイ開発 有限会社	大 分 県 大 分 市	千円 200,000	不 動 産 賃 貸 業 ホ テ ル 業	直 接 24.89%	—	—	土 地 建 物 等 の 売 却	千円 29,812	未 収 入 金	千円 —

- (注) 1.取引金額に消費税等は含まれておりません。
 2.取引条件及び取引条件の決定方針等
 固定資産の売却については、不動産鑑定評価額等公正な価格を考慮した上で決定しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕																																						
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">98,180 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">62,697</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84,008</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">36,411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">34,682</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>14,474</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">330,456</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;"><u>4,603</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u><u>325,853</u></u></td> </tr> </table>	減価償却超過額	98,180 千円	未払事業税否認	62,697	役員退職慰労引当金	84,008	退職給付引当金	36,411	繰越欠損金	34,682	その他	<u>14,474</u>	繰延税金資産合計	330,456	特別償却準備金	<u>4,603</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>325,853</u></u>	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">54,914 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">53,363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">80,807</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">185,172</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>5,769</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">380,027</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>27,419</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">352,607</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;"><u>6,931</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u><u>345,676</u></u></td> </tr> </table>	減価償却超過額	54,914 千円	未払事業税否認	53,363	役員退職慰労引当金	80,807	繰越欠損金	185,172	その他	<u>5,769</u>	繰延税金資産小計	380,027	評価性引当額	<u>27,419</u>	繰延税金資産合計	352,607	特別償却準備金	<u>6,931</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>345,676</u></u>
減価償却超過額	98,180 千円																																						
未払事業税否認	62,697																																						
役員退職慰労引当金	84,008																																						
退職給付引当金	36,411																																						
繰越欠損金	34,682																																						
その他	<u>14,474</u>																																						
繰延税金資産合計	330,456																																						
特別償却準備金	<u>4,603</u>																																						
繰延税金資産の純額	<u><u>325,853</u></u>																																						
減価償却超過額	54,914 千円																																						
未払事業税否認	53,363																																						
役員退職慰労引当金	80,807																																						
繰越欠損金	185,172																																						
その他	<u>5,769</u>																																						
繰延税金資産小計	380,027																																						
評価性引当額	<u>27,419</u>																																						
繰延税金資産合計	352,607																																						
特別償却準備金	<u>6,931</u>																																						
繰延税金資産の純額	<u><u>345,676</u></u>																																						
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果を計上していない子会社の欠損金</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.7</u></td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u><u>48.3</u></u></td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	3.2	税効果を計上していない子会社の欠損金	2.0	その他	<u>0.7</u>	税効果適用後の法人税等の負担率	<u><u>48.3</u></u>	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.1</u></td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u><u>46.8</u></u></td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	2.3	繰越欠損金評価性引当額	0.6	留保金課税	1.7	その他	<u>0.1</u>	税効果適用後の法人税等の負担率	<u><u>46.8</u></u>								
法定実効税率	41.7 %																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																						
住民税均等割	3.2																																						
税効果を計上していない子会社の欠損金	2.0																																						
その他	<u>0.7</u>																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	<u><u>48.3</u></u>																																						
法定実効税率	41.7 %																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																						
住民税均等割	2.3																																						
繰越欠損金評価性引当額	0.6																																						
留保金課税	1.7																																						
その他	<u>0.1</u>																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	<u><u>46.8</u></u>																																						

(退職給付関係)

当連結会計年度(平成13年12月31日現在)	前連結会計年度(平成12年12月31日現在)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="188 504 715 600"><tr><td>退職給付債務</td><td>163,420 千円</td></tr><tr><td>年金資産残高</td><td>29,095 千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td><u>134,325 千円</u></td></tr></table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="188 645 715 772"><tr><td>勤務費用</td><td>78,254 千円</td></tr><tr><td>会計基準変更時 差異の費用処理額</td><td><u>73,183 千円</u></td></tr><tr><td></td><td><u>151,437 千円</u></td></tr></table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	163,420 千円	年金資産残高	29,095 千円	退職給付引当金	<u>134,325 千円</u>	勤務費用	78,254 千円	会計基準変更時 差異の費用処理額	<u>73,183 千円</u>		<u>151,437 千円</u>	<p>—————</p>
退職給付債務	163,420 千円												
年金資産残高	29,095 千円												
退職給付引当金	<u>134,325 千円</u>												
勤務費用	78,254 千円												
会計基準変更時 差異の費用処理額	<u>73,183 千円</u>												
	<u>151,437 千円</u>												

(有価証券関係)

前会計期間に係る「有価証券の時価等」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計期間(平成13年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他の有価証券で時価のあるもの
平成12年大蔵省令第9号附則第3項により記載を省略しております。

前連結会計年度(平成12年12月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	前連結会計年度末(平成12年12月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
固定資産に属するもの			
株 式	41,247	58,393	17,145
債 券			
そ の 他			
小 計	41,247	58,393	17,145
合 計	41,247	58,393	17,145

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券・・・東京証券取引所、福岡証券取引所等の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産)	割引金融債	997千円
(固定資産)	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	330千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至 12年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年1月1日 至 13年12月31日)

1.取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

(単位:千円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)			
		契約額等	うち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	122,600	101,800	5,399	5,399
	合計	122,600	101,800	5,399	5,399

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

1株当たり指標遡及修正値

決算短信(連結)に記載されている1株当たり指標を平成13年12月期の数値を100として、株式分割に伴う希薄化を修正、調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成13年12月期	平成12年12月期
1株当たり当期純利益	56円 92銭	69円 54銭
1株当たり株主資本	450円 68銭	429円 65銭

(注) 平成13年12月期に株式分割を実施

効力発生日 平成13年2月20日に1:2の株式分割